

総合雇用対策

～ 雇用の安定確保と新産業創出を目指して ～

〔平成13年9月20日
産業構造改革・雇用対策本部決定案〕

我が国が未来への発展基盤を構築し、潜在的な成長力を現実のものとし、真に経済を再生させていくためには、聖域なき構造改革を進めていくことが不可欠である。

現在の我が国の経済は、7月の完全失業率が5.0%となるなど、雇用情勢を始めとして一層厳しさを増している。今後、不良債権処理の進展に伴い、雇用情勢が更に悪化する可能性も否定できない。こうした時こそ、痛みを最小限に抑えながら、新しい成長の基盤を構築していくことが必要である。

このため、以下の3つの課題に対応するための施策を一体的に講じていくことが必要である。

第一に、「雇用の受け皿整備」のため、思い切った規制・制度改革を通じた新市場・新産業を育成することが必要である。

第二に、「雇用のミスマッチ解消」のため、労働移動が円滑に行われるよう、官民の連携による職業紹介、能力開発を積極的に推進し、人材の適材適所を実現することが必要である。

第三に、「セーフティネットの整備」を行い、広く国民が安心感を持って生活し、新たな意欲が喚起されるよう努めることが必要である。

このような観点から、産業構造改革・雇用対策本部において、緊急かつ重点的に取り組むべき総合的な施策パッケージを「総合雇用対策」としてとりまとめた。